2019 年度 特別支援教育･教育臨床サポートセンター事業報告

－2019．4．1　～　2020．2．28－

設置目的 センター規定

学部，大学院，附属学校，教育委員会，公私立学校及び地域社会との緊密な連携を図り，特別支援教育・発達支援・教育臨床に関する調査・研究を行い，もって現職教員の支援及び研修を推進する．

業務 センター規定

1．特別な教育的ニーズや発達支援ニーズを有する幼児・児童・生徒への支援に関する研究及び支援方法の開発
2．特別な教育的ニーズや発達支援ニーズを有する幼児・児童・生徒の教育並びに教育支援担当者への支援及び研修
3．教育臨床，教育相談及び教育の現代的課題に関する研究並びに現職教員の支援及び研修
4．その他必要な業務

設置プロジェクト（事業）

1．「特別支援教育に関わる大学発信型現職教員研修システムの開発」プロジェクト
2．「特別支援教育」支援事業
3．「学校不適応」相談事業
4．特別支援教育･教育臨床の支援教材の活用事業
5．教育の現代的課題に関わる研修支援事業
6．センター紀要発行事業
7．その他の事業

〔センター教員　　2020. 2. 28〕

センター長	繁田　進（併任・教授/健康・スポーツ科学講座）
専任所員	池田一成（教授），大伴　潔（教授），大森直樹（教授）， 菅野　敦（教授），小林　巌（教授），小林正幸（教授） 橋本創一（教授），林　安紀子（教授）
非常勤講師	霜村　麦（特命講師），杉岡千宏（特命講師），李　受眞（特命講師）
兼任所員	大河原美以（教授*），工藤浩二（教授*），澤　隆史（教授**）， 関口貴裕（教授*），松尾直博（教授*），犬塚美輪（准教授*）， 及川　恵（准教授*），福井里江（准教授*），仲野真史（教諭***）， 山田有希子（副園長****）

〈兼任所員の所属〉*教育心理学講座，**特別支援科学講座，***特別支援学校，****附属幼稚園

専任所員８名の教育組織の所属〔授業担当〕

所員名	学　部	専攻科	教職大学院 ・修士課程	博士課程
池田 一成 （教授）	学校心理 教室	ー　ー	教育支援協働実践開発専攻 臨床心理学プログラム	ー　ー
大伴　潔 （教授）	特別支援 教育教室	特別支援教育 特別専攻科	特別支援教育 高度化プログラム	発達支援 講座
大森 直樹 （教授）	〔人権教育〕	ー　ー	教育支援協働実践開発専攻 教育協働研究プログラム	ー　ー
菅野　敦 （教授）	特別支援 教育教室	特別支援教育 特別専攻科	特別支援教育 高度化プログラム	発達支援 講座
小林　巌 （教授）	特別支援 教育教室	特別支援教育 特別専攻科	特別支援教育高度化 プログラム	ー　ー
小林 正幸 （教授）	ー　ー	ー　ー	教育実践専門職高度化専攻 教育プロジェクトプログラム	ー　ー
橋本 創一 （教授）	学校心理 教室	ー　ー	教育支援協働実践開発専攻 臨床心理学プログラム	教育方法 論講座
林　安紀子 （教授）	学校心理 教室	ー　ー	教育支援協働実践開発専攻 臨床心理学プログラム	教育方法 論講座

１．「特別支援教育に関わる大学発信型現職教員研修システムの開発」プロジェクト

＜重点支援②令和元年度教育研究活動（取組）戦略名：現職教員に対する次世代育成教育の研修；実施主体：東京学芸大学現職教員研修推進機構，特別支援教育・教育臨床サポートセンター；計画期間：2019～2021 年＞

次世代育成教育としてのハイレベルな研修を本学発信型システムとして開発する．①研修内容･方法の検討，②特別支援教育に関する教員の資質評価方法の開発･ライセンス化，③通常の学級･特別支援教室担当教員へのコンサルテーション，④教育委員会等の推進する研修や研究事業への専門家派遣，⑤教員研修に係るデータベース作成．

<<令和元(2019)年度>>----------

1 全国調査の実施：全国特別支援学校 800 校／首都圏通級指導教室 1,000 校，プロジェクト学芸大教員が講師を勤める研修会にての教員アンケート調査 1,200 名程）

②特別支援教育関連の専門的ライセンス（民間）の発行団体への聴取〔学校心理士，臨床発達心理士，特別支援教育士；いずれも教員等が取得し，学校現場における専門的な職務遂行に貢献しているライセンス〕

③アウトリーチ型のコンサルテーション・モデル事業の試行（12 校園）〔通常の学級，特別支援教室，難聴言語障害通級指導学級（いずれも東京都）〕

④公募型のハイレベル研修・ならびにワークショップのモデル事業に向けての準備

※以上の成果報告を新聞にして 2,000 部発行（学内外に配布）

２．「特別支援教育」支援事業　（『特別支援教育に関する研究』支援事業室の運営）

１）大学公開講座

・特別支援教育の知恵を深める：事例を通して評価・支援を考える（8 月 20 日～21 日）
特別支援教育に関わる学校，専門機関・施設などの教職員，および教育臨床に関わる教職員，学生等を対象として，公開講座を 8 月 20 日－21 日に開催した．学校教員を中心に約 90 名以上の参加があった．

・特別支援教育の基礎と実践（16）：知的・発達障害の多様性に応じた教育的支援（7 月 28 日）国立大学障害児教育関連センター連絡協議会の機能を生かし，各地の施設・センターの研究成果を実践に役立つ情報として提供．教育関係者，保護者，学生等約 60 名の参加があった．

２）「発達障害電話相談」（特別支援教育・発達相談を含む）

4 月～ 12 月のべ 363 件 293 事例（2019 年 1 月～ 3 月のべ 170 件 108 事例）

３）幼稚園，小・中・高等学校における相談指導及びコンサルテーション

＜※対象者数は概数＞

・訪問した学校・園など（のべ機関数 135）　※ 本学附属学校を除く
幼稚園 4 園，小学校 45 校，中学校 12 校，高等学校 2 校，特別支援学校 35 校，保育所 12 園，障害者施設 18 カ所，その他 7 カ所

・訪問支援した対象者（総数約 840 名）
教師約 510 名，保育士約 120 名，相談員約 20 名，指導員約 30 名，施設職員約 80 名，スクールカウンセラー約 80 名

・訪問支援内容（約 109 件）
①特別支援教育関連の教師支援 61 件，②発達支援関連の保育士・指導者支援 27 件，③教育相談関連の教師・SC・相談員支援 8 件，④事例に関する教師支援 9 件，⑤事例に関する保育士・指導者支援 2 件，⑥事例に基づく SC・相談員支援 14 件

４）現職教員等のための諸資格取得サポート

心理士や特別支援教育関連資格などの取得のための研修，スーパーバイズ
3 名（のべ 14 回実施）

５）文部科学省特別支援教育推進ネットワーク委員会

国立大学教育実践研究関連センター協議会「特別支援教育部会」幹事として委員会に出席．

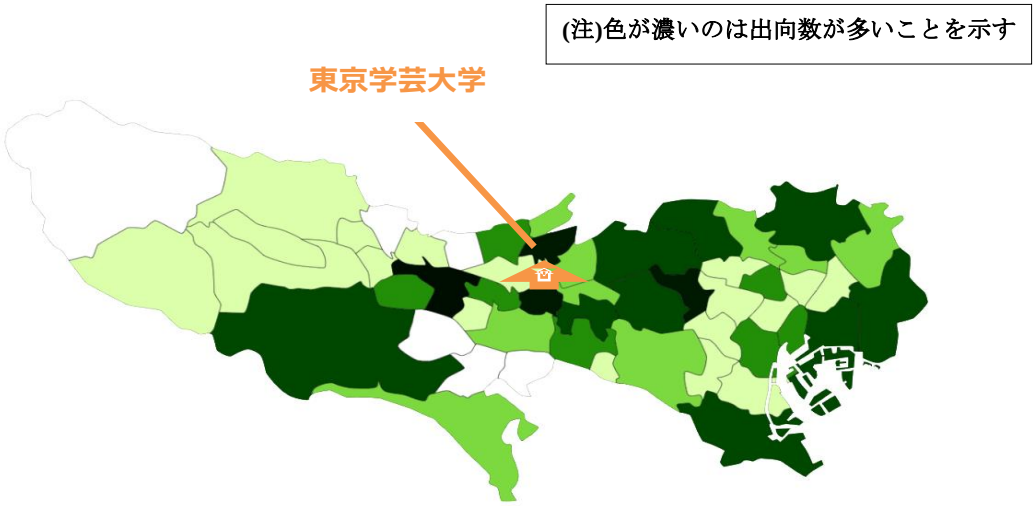

図　2019 年度本センター所員が研修講師・相談支援・コンサルテーション等
をアウトリーチで実施した東京都内の教育委員会・学校教育機関

６）「客員教授」研究事業

・客員教授講演会

1 月 8 日『（行政報告）我が国における特別支援教育の現況』（中村大介・客員教授／文部科学省特別支援教育課特別支援教育調査官）の講演・研修を行った.

・障害に関する理解教育や解説のための DVD 教材の作成

『育てにくさを理解する－４つの要因（24 事例）からのアプローチ－（[株]アローウィン）2019.12』の作成を行った.

・2019 特別支援教育「専門セミナー」

1 月 5 日『知的障害・発達障害のある生徒のキャリア教育・キャリアカウンセリング』（尾高邦生・順天堂大学／三浦巧也・東京農工大学）による研修ワークショップをおこなった．参加者 34 名．会場：東京農工大学.

７）国立大学障害児教育関連センター連絡協議会　事務局担当

（http://www.u-gakugei.ac.jp/~crsep/rieec/ShoSeKyo/index.html）

2019 年 9 月 22 日，日本特殊教育学会第 57 回大会（広島大学）にて定例会及び自主シンポジウム（東京学芸大・福岡教育大・愛知教育大・宮城教育大による）「特別支援教育の新たな実践研究や支援システム研究に挑む―学校・地域と連携協働を推進する大学の役割と専門性―」（参加者 65 名）を開催した.

８）日本発達障害支援システム学会　事務局設置（http://www.jasssdd.org/）

「発達障害支援システム学研究第」18 巻 1 号，2 号，3 号を発刊した．日本発達障害支援システム学会第 18 回研究大会の実行委員会ならびに事務局として，12 月 8 日に研究大会を運営・開催した（場所；東京学芸大学，参加者 240 名）.

９）独立行政法人国際協力機構技術協力プロジェクト（平成 27～ 31 年度）

「モンゴル国障害児のための教育改善プロジェクト」において，教育文化科学省戦略政策計画局，人口開発社会保障省　人口開発政策実施調整局，パイロット地域の区／県教育文化局等と連携し，早期診断・評価法の確立および特別支援教育の改善について協議を行う．

３．「学校不適応」相談事業（『学校不適応に関する研究』事業室の運営）

１）教師のためのメール相談

4 月～ 12 月のべ 2 件 2 事例（2019 年 1 月～ 3 月のべ 1 件 1 事例）

・不登校・学校不適応相談（子どもと保護者のカウンセリング）

4 月～ 12 月のべ 89 件 24 事例（2019 年 1 月～ 3 月のべ 26 件 13 事例）

・教師に対する不登校対策紙上コンサルテーション

4 月～ 12 月のべ 12 件 12 事例（2019 年 1 月～ 3 月のべ 18 件 18 事例）

２）教育委員会・学校・センター等と連携した臨床心理分野大学院生の学校派遣

都立高校 1 校と小学校 8 校，私立高校 2 校，大学学生相談室 1 校，相談センター2 機　関に，13 名の大学院生を派遣し，相談室の運営や児童生徒学生の学習支援，心理的な援助を行い，スクールカウンセラー等のインターンシップ活動として相談活動を行った．

３）幼稚園，小・中・高等学校における相談指導及びコンサルテーション

※「特別支援教育」事業の３）と同じ．

４）現職教員等のための諸資格取得サポート

※「特別支援教育」事業の４）と同じ．

５）熊本大震災に伴う被災地の子どものケアに関わる総合的な支援の開発研究

2016 年 4 月に起きた熊本大地震を受けて，NPO 法人元気プログラム委員会と JEMDRA-HAP（日本 EMDR 学会人道支援機構）との共同研究．2019 年 8 月 23 日～ 25 日に，被災した子どもを集めてのキャンプ「熊本地震 被災児童招待キャンプーあそぼうキャンプー南阿蘇」に，NPO 法人元気プログラム作成委員会のメインスタッフを引き連れて参加し，野外教育活動の技術支援を提供した．また，8 月 26 日は，熊本地震で被災した大分県別府市で地元の医師，看護師，心理職に向けて，被災地支援技法としてとけあい動作法の研修会を実施した．

６）野外教育活動および学校コンサルテーションによる学校不適応への総合的支援

都留文科大学，聖進学院，NPO 法人元気プログラム作成委員会との共同研究．6 月 22 日，23 日にキャンプ参加者訓練のための事前研修会を実施し，①7 月 29 日～ 31 日，に，不登校児童生徒および保護者を集めて野外教育活動を実施した（保護者・子ども 80 名参加）．なお，10 月 12 日～14 日も予定したが，台風のために中止した．

７）国立大学教育実践研究関連センター協議会　事務局担当

（http://cerd.u-gakugei.ac.jp/）

本学での総会（年 1 回 2 月）の開催の主催及び本学以外の大学での総会の支援.

８）ミニハンドブックの発刊

『ミニハンドブック　不登校支援のプログラムー民間支援機関＆教育支援センター(適応指導教室)ー』を 2,000 部刊行し配布した.

４．特別支援教育・教育臨床の支援教材の活用事業

＜支援教材を活用した授業と聴講者＞

学部：「特別支援教育研究法 A」40 名，「特別支援教育研究法 B」5 名，「特別支援教育研究法 A」46 名

大学院：「特別支援教育と評価」15 名，「特別支援教育の内容と実践 D」6 名，「臨床心理学研究法」12 名

演習（学部，大学院，特別専攻科）：　16 名

支援教材を活用した臨床活動の参加者：　10 名

５．教育の現代的課題に関わる研修支援事業

１）第 10 回東京学芸大学教育講演会

7月25日 に「3・11後の健康不安を語りやすくするために必要なことー関東における甲状腺検査の意義と課題」をテーマにした清水奈名子（宇都宮大学国際学部准教授）による講演会．36名.

２）第 11 回東京学芸大学教育講演会

11月14日に「原発事故から8年　臨床医がみた子どもの健康ー関東における甲状腺検査の意義と課題」をテーマとした牛山元美（さがみ生協病院内科部長）による講演会．170名.

３）第 12 回東京学芸大学教育講演会

12月5日に「教員による災害支援ー防災・減災教育のサポートを中心に」をテーマにした諏訪清二（兵庫県立大学大学院減災・復興政策研究科特任教授）による講演会．176名.

４）第 13 回東京学芸大学教育講演会

1月30日に「むずかしい平凡ー俳句からみる福島の教育25年」をテーマとして中村晋（福島県立保原高等学校教諭）による講演会．182名.

５）第２回甲状腺エコー検査事業

2 月 16 日に「3・11 後の健康を考える学生・子ども甲状腺エコー検査」を実施.

６．センター紀要発行事業「東京学芸大学教育実践研究紀要」（研究報告・理解啓発活動）

＜論文目次＞

・幼児期の位置や向きを表す語彙の発達について（菊池愛実・他）
・学齢児における接続表現の理解・使用と文章表現力に関する検討（末永絢音・他）
・特別支援学校（知的障害）における学校図書館に関する実態調査と児童生徒の将来を見通した活用の検討―東京都・神奈川県・埼玉県を対象として―（前田千歳・他）
・幼児のほめ合う活動が自分や他児の意識に及ぼす影響について（吉川絢子・他）
・小学校・通常の学級における肢体不自由児及び医療的ケア児の指導・支援と教育課程の工夫の一考察―教員への聞き取り調査をもとに―（田中　亮・他）
・理科学習に対する視覚障害者の意識・態度に関する調査研究（中川元稀・他）
・子ども・若者の適応障害に対する効果的な支援に関する研究（１）―時期により状態像および支援はどのように変化するのか？―（早川惠子・他）
・子ども・若者の適応障害に対する効果的な支援に関する研究（２）―状態像によって支援にはどのような違いがあるのか―（小林正幸・他）
・子ども・若者の適応障害に対する効果的な支援に関する研究（３）―適応障害の改善により効果的な支援は何か？―（松添万里子・他）
・知的障害者の自己・他者認識に向けたロールレタリング技法の導入に関する探索的検討（李　受眞・他）
・生徒指導・教育相談における予防的・開発的介入のあり方に関する考察―高校生を対象としたストレスマネジメント教育(SME)の実践研究から―（日下虎太朗・他）
・高等学校における特別支援教育と校内支援体制に関する調査研究（竹達 健顕・他）
・感情コントロールが上達した児童の変容と支援技法について―情緒障害等通級指導教室への質問紙調査の結果から―（渕上真裕美・他）
・感覚過敏のある幼児への保育に関する調査（町田唯香・他）
・通常学級の教師は特別支援教育コーディネーターについてどのように考えているか（和知真由・他）
・メディア・リテラシー教育におけるアニメーションのリプレゼンテーション―ムーミン及び京都アニメーション作品における場所についての教員養成大学生の態度―（和田正人）
・聴覚障害児における動詞の使用に関する一研究―意味の限定性との関係から―（澤　隆史・他）
・「生きる力」とエージェンシー概念の検討―中央教育審議会の答申や学習指導要領を中心に―（松尾直博・他）
・日々の学習を通して得られる中学生のウェルビーイングと生徒エージェンシー（扇原 貴志・他）
・スクールカウンセラーと教員の連携・協働に関する研究動向と展望―役割から見るニーズや期待と課題―（小溝遥香・他）
・生徒と教師のCo-Agencyとは―共に学びを創ることの困難さ，必要な力と学校体制―（柄本健太郎・他）

７．その他の事業

１）学内教育研究に関する事業

・センター開設授業「人権教育」「Human Rights Education」

２）外部資金・文部科学研究費補助金

・基盤研究（A）（2017 年度～ 2020 年度）「対応困難な保護者とのトラブル事例分析と紛争化の防止及び解決支援に関する学際的研究」（研究分担者：小林正幸[代表者：大阪大学]）
・基盤研究（B）（平成 31(令和元)年度～令和 3 年度）「重度重複障害児(者)等の視覚認知発達を促す情報システムの開発・活用に関する研究」（研究代表者：小林　巌）
・基盤研究（C）（平成 31 年度～ 令和 3 年度）「不登校と発達障害に関する実態把握と支援プログラムの開発」（研究代表者：小林正幸／研究分担者：橋本創一）
・基盤研究（C）（平成 30 年度～ 32 年度）「ダウン症児の認知機能評価スケールと学習支援マニュアルの開発」（研究代表者：橋本創一）
・基盤研究（C）（2017 年度～ 2019 年度）「首都圏の学校における原発事故の影響と課題についての調査研究」（研究代表者：大森直樹）
・基盤研究（C）（平成 27 年度～ 30 年度）「通級指導教室における言語面の支援ニーズに対応した指導方法の体系化と教材の開発」（研究代表者：大伴　潔）
・基盤研究（C）（令和元年度～ 令和 4 年度）「特別支援教育における初等教育での重要語彙の体系化と語彙指導法の構築」（研究代表者：大伴　潔）
・基盤研究（C）（平成 29 年度～ 31 年度）「知的発達障害者のライフステージに応じた生涯発達支援システムの構築に関する研究」（研究代表者：菅野　敦）
・基盤研究（C）（平成 29 年度～ 31 年度）「特別支援学校スクールカウンセリングマニュアルの開発」（研究代表者：林安紀子）
・独立行政法人国際協力機構技術協力プロジェクト（平成 31 年度）「モンゴル国障害児のための教育改善プロジェクト」（研究代表者：大伴　潔／研究分担者：菅野　敦・橋本創一・林　安紀子）

３）特別支援教育・教育臨床サポートセンターWeb ページの運営

（http://www.u-gakugei.ac.jp/~scsc/）